

平成30年度当初予算 予算要求シート

事業区分： 重点 マスタープラン： 3つの挑戦 低炭素 施策番号： 5-1 局・課名： 環境局・環境エネルギー課

事業名	低炭素活動促進事業	事業費(千円)	平成28年度決算額	平成29年度予算額	平成30年度要求額	
			1,219	2,332	4,219	
【目的】 低炭素都市「クールシティ・堺」の実現に向け、CO2排出量が増加傾向にある民生部門において、環境に対する意識醸成を行い、環境活動に取り組む主体の拡大を図るとともに、中小企業をはじめ事業者の省エネ・省CO2対策が徹底されるよう各種省エネ診断を実施することにより、低炭素型ライフスタイルを創出する。 また、既に進んできている温暖化に適応する取組を市民に広く普及していく。 【内容】 ○クールシティ・堺パートナー制度では、パートナー制度参加企業を対象に温暖化対策に向けた勉強会や施設見学会を実施する。 ○次世代エネルギーパークでは、子ども向けの自由研究エネパツアー(夏1回)、と一般向けの専門的エネパツアー(冬1回)を実施する。 ○うちエコ診断は、集会式での診断を年2回開催、イベントでの説明や簡易診断、随時集会式診断を開催(5名程度で開催)。 ○堺太陽光発電所普及啓発では、啓発パンフレットによる普及啓発を行うほか、見学場所周辺の除草業務を行う。 ○温暖化対策普及啓発セミナーでは、温暖化対策に資する普及啓発セミナー(省エネ・節電、環境マネジメントシステム等)を開催する。 ○金融機関との連携事業では、低炭素の促進に寄与する環境金融施策に関するセミナー等を開催、創エネ・省エネに係る普及啓発を実施する。また、各銀行の取組やエコローン等を紹介するパンフレットを作成し、普及啓発を行う。 ○適応策普及啓発では、グリーンカーテンなどの普及活動に加え、出前講座やセミナーを開催し普及啓発する。 ○デマンド監視装置の導入によって得られたデータに基づく省エネ診断、工場の総使用電力量の20%程度を占めるコンプレッサに特化した省エネ診断、工場等の熱源として使用されるボイラに特化した省エネ診断を実施する。 【今年度要求のポイント】 気候変動への適応に関しては、国で法制化を検討するなど拡大強化を図っている。本市においても、堺市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)(H29年8月策定)で取組の方向性を示しており、今年度は、出前講座やセミナー開催など適応策の普及啓発に取り組むその認知度を高める。	債務負担行為	期間	要求額(千円)			
		H ~ H				
	主な要求内容 (単位:千円)					
	項目	29年度予算	30年度要求額	内容・積算等		
	クールシティ・堺パートナー制度	240	228	勉強会場借上げ、謝礼金、旅費等		
	次世代エネルギーパーク	155	155	リーフレット作成、見学会等(車両借上等)		
	うちエコ診断	123	123	診断業務(謝礼、印刷製本等)		
	堺太陽光発電所普及啓発	948	1,064	除草業務、印刷製本費等		
	温暖化対策普及啓発セミナー	94	94	セミナー開催等(謝礼、会場借上等)		
	金融機関との連携事業	216	776	セミナー開催等(謝礼、会場借上等)		
大阪省エネハレキャンぺーン実行委員会	35	35	負担金、旅費			
適応策普及啓発等	98	684	消耗品費、通信運搬費等、旅費等			
省エネアドバイザー派遣業務	0	672	委託料等。公共施設等省エネ・省CO2推進事業から移管			
省エネ技術講習等	0	388	旅費等。公共施設省エネ・省CO2推進事業から移管			
その他	423					
合計	2,332	4,219				
スケジュール(経過及び今後展開)						
【経過(～29年度)】 金融機関との連携事業(H22～) エネルギーパーク事業(H22～) パートナー制度の実施(H23～) うちエコ診断の実施(H26～) 省エネアドバイザー派遣業務(H27～)		【30年度】 うちエコ簡易診断等、低炭素の促進に資する、環境マネジメント、金融商品等の情報発信セミナー、地球温暖化適応策の普及啓発の実施		【今後予定(31年度～)】 市民・事業者の低炭素活動の普及促進		
その他 特記事項 みんなの審査会対象外 関連事業：						